

第2期恵庭市総合戦略の概要と今後の取組み

恵庭市 企画振興部 企画課

はじめに

恵庭市は、石狩平野の平坦な地形の中、「空の玄関・新千歳空港」と「道都・札幌市」の中間に位置し、国道36号線やJR 4 駅を有するなど、優れた立地環境を背景に水と緑豊かな田園都市として発展を続けてきました。

本市の人口は、1897年（明治30年）の戸長役場開設時の572人から増加し続け、「恵庭市」となった1971年（昭和46年）には35,668人となり、2019年（令和元年）9月には約2倍の7万人を達成しました。翌令和2年11月に市制施行50周年を迎え、令和3年4月末現在、70,062人となっています。

人口動態の推移として、増加の一途にあった自然増・社会増の傾向から、平成16年に初めて転出が転入を上回る社会減となり、平成24年には死亡が出生を上回る自然減となりました。近年は宅地開発、工業団地の造成により子育て世代の転入や外国人の増加等が要因となり平成26年に社会増へ転換したことで、人口全体では微増の状況となっています。

本市が令和元年9月に実施した市民アンケートにおいては、回答者の92%が恵庭市は住みやすいと評価しています。まちの健全な進展を図るには、この優れた地域性を生かしつつ、今後も地域の課題に向き合い、少子高齢化を克服し、地域の強みを生かしながら、住みやすいまち、住み続けたくなるまちとしてそれぞれのライフスタイルが実現できる環境を提供し続けていく必要があります。

このことから、平成27年度に初めて恵庭市総合戦略を策定し、合わせて「恵庭市人口ビジョン」において人口動態や将来人口の分析を行いました。

『ひと』：転入者による社会増によって若者の流出や出生率の低さをカバーしていることが推測されたことから、今後も住みよいまちという強みを伸ばすため、宅地供給により転入者増、対して若者定着や低出生率という弱みを克服する施策展開を行う必要がある。

『しごと』：生産年齢人口の減少による域内経済の縮小を阻むため、高齢者や女性、外国人材等の活躍できる場やその方策を創造する必要がある。

『まち』：恵庭の自然、景観など「花・水・緑」をコンセプトに、全国都市緑化フェアの誘致を起爆剤として、交流人口の増加を目指し、雇用に繋がる経済波及効果を高める必要がある。

こうした「ひと」「しごと」「まち」に関わる観点や平成27年度の第5期恵庭市総合計画策定にあたって寄せられた市民の意見に基づき、まちづくりの視点から以下の4つの基本目標を定め、令和元年度策定の第2期総合戦略では20の具体的施策に取り組んでいます。

基本目標

(1) 人がつながり人口減少に負けない魅力あるまちづくり

人口減少は避けられないものであり、それに応じたコンパクトシティの推進や民間の力を活用する必要があります。

このため、主な具体的施策では、子どもから高齢者までの多世代交流の推進やJR駅周辺の賑わいづくり、コミュニティの維持増進を図るため、民間活力やノウハウを活用した公民連携による複合施設を建設するこ

としました。これまで単独で設置していた市民活動センターや保健センター、図書館分館、学童クラブ等の公共機能を集約し、スポーツクラブやコンビニエンスストア、地域FM放送局といった民間機能を併せ持つ複合施設として、JR恵庭駅に近い遊休地となっていた市有地を活用して民間企業が整備する形式により、緑と語らいの広場「えにあす」が平成30年より供用開始されました。「えにあす」の年間延べ利用者数は約50万人であり、地域の交流拠点となっています。



緑と語らいの広場「えにあす」

(2) 安全安心に住み続けたいまちづくり

転入を呼び込み定住につなげるためには、若者から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりが必要であり、良質な職・住が求められます。

具体的施策では、民間による宅地開発を含め、既存住宅の流動化に向けた住み替えフェアの開催や耐震化などの住宅リフォーム推進の充実による住宅政策を進めるほか、空港に近いなどの立地条件を活かし企業誘致にも力を入れており、令和元年度に新たに造成した工業団地については、完成前に全区画が完売しています。

高齢者人口の増加に向けては、誰もが健康で生きがいのある生活を送り続けられるため、市内各所にウォーキング初心者から経験者の方まで無理なく楽しく歩ける15コースを設定しました。冬場でも安全に歩くことができ膝や腰への負担が少ないノルディックウォーキングの普及啓発、ウォーキング教室の開催やポールの貸出などを行い、健康に対する意識の向上や気軽に楽しめるスポーツの普及を推進しています。

安全に暮らせるまちづくりでは、全国で発生している自然災害の常態化に備え、令和2年度に恵庭市強靱化計画を策定したところであり、段ボールベッド等の生活資器材など防災備蓄の確保、道と川の駅「花ロードえにわ」での紙おむつや液体ミルクの自動販売機の設置など、地域防災力の強化と充実に取り組んでいます。



道と川の駅「花ロードえにわ」

(3) 恵庭らしさを活かした魅力あるまちづくり

恵庭の恵まれた地理的条件を活かし、観光など交流人口を増加させることにより経済をより拡大させる必要があります。

主な具体的施策では、花やガーデニングのまちといった本市のイメージや食などの地域資源を生かした交流人口の増加による幅広い地域産業の活性化を一体的複合的に進めています。市制50周年を迎えた令和2年11月11日には、道と川の駅「花ロードえにわ」の隣接地に、花の観光拠点であり、市民や花関係団体の活動拠点となる拠点施設「はなふる」を整備しました。「はなふる」は、道内のガーデナーの手により趣の異なるコンセプトでデザインされた7つのガーデンがあり、今年度はフルオープンとなる初年度となります。

令和4年6月25日からの1か月間、「はなふる」をメイン会場として北海道との共催による全国都市緑化北海道フェアが開催されます。現在、新型コロナウイルスの感染拡大により生活様式が大きく変わり、予定していた多くの事業やイベントが延期や中止を余儀なくされていますが、感染症の収束を願いつつ、万全の体制を整え、開催準備を進めています。

また、市内大学や専門学校など高等教育機関と連携し、地域と若者をつなぐ知の拠点づくりに取り組むほか、近年増加傾向にある外国人も暮らしやすく、住みやすい多文化共生のまちづくりに取り組んでいます。



全国都市緑化北海道フェアのメイン会場となる「はなふる」

(4) 希望を持って子育てしたくなるまちづくり

妊娠・出産・子育て・教育の切れ目のない支援により安心して子育てできることはもとより、子育て世代を呼び込むためには、学力・体力の向上などの教育の充実をはじめ、子育て環境の一層の向上が必要です。

主な具体的施策として、妊娠期から子育て期までの相談窓口となる子育て世代包括支援センター「Coconetえにわ」を開設し、子育てに係る相談先や情報をまとめたサポートファイルの配布や、全ての妊婦さんとの面談により一人ひとりにあった産後のプランを作成しています。

また、GIGAスクール構想による小・中学生への1人1台タブレット端末導入などICT教育環境の推進や学力・体力向上施策を行うほか、様々な困難や課題を抱える子どもたちに対する生活習慣の習得や学習への支援、食事の提供を行う地域の居場所づくりを進めるなど、安心して子育てできる環境を社会全体でつくりあげるまちづくりに取り組んでいます。



恵み野オープンガーデン

施策の横断的展開

第2期恵庭市総合戦略では、これまで述べてきた4つの基本目標をもとに具体的施策に取り組んでいます。横断的展開を図る事業として5つの方向性を定めています。

(1) 若者世代を中心としたニーズに対応する横断的施策

今後も遊休地等を活用した宅地供給による転入者増を図るとともに、高齢者の住み替えによる既存住宅の活用や流動化事業を進め、さらには若年層のニーズにある賃貸住宅供給も促進するなど、宅地や既存住宅の循環、連携を推進することにより、出生率の増や人口の社会増を目指します。

(2) 交流人口増による幅広い地域産業活性化

道央圏264万人の日帰り観光をメインターゲットとし、本市の特色や地域性である「花のまちのイメージ」や農産物、自然景観など良好な地域資源を活用することで、交流人口を伸ばし、さらには経済波及効果を拡大させ、幅広い地域産業の活性化を図り、雇用の増などへ結び付けていくことを目指します。

(3) 妊娠・出産・就労・結婚・定住への切れ目のない支援

年代別に施策の対象者は異なり、必要とする支援も異なることから、妊娠・出産・子育て・就労・結婚・定住への切れ目のない支援を体系づけることにより、効果的な施策展開を図っていきます。

(4) 新ガーデンデザインプロジェクトの推進

JR駅を中心としたコンパクトで質の高い住環境、市街地に近接する工業団地を中心とする利便性の高い職場環境、ガーデンツーリズム等の観光機能のさらなる強化に取り組むとともに、防災、景観、環境、健康機能を付加し、居心地の良い生活空間づくりを進め、QOLが高いまち＝「住みやすいまち、暮らしやすいまち」の戦略的なPRを推進します。

(5) 新しい時代の流れを力に

Society5.0の推進による未来技術は、有効に活用することで課題を解決するだけでなく、市民生活の利

便性を高め、恵庭の魅力を上向きさせるものと期待されています。また、誰一人として取り残さないSDGsの理念に沿って進めることにより、政策の全体最適化及び課題解決の加速化が期待でき、持続可能なまちづくりを推進します。さらに恵庭の資源を活用し関係人口の創出に努めていきます。

おわりに

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（平成30年3月）の数値を用いた将来人口では、2065年（令和47年）の恵庭市の人口は48,199人（△31%）になると推計されていますが、総合戦略の取組みにより人口減少抑制が図られることで、2065年の人口は研究所準拠推計より7,091人多い55,290人になることが見込まれています。

恵庭市の人口は、現在微増しているものの、令和2年度をピークに減少していくことが予想されています

が、関係人口の創出・拡大を図るとともに、官民連携による恵庭らしさを活かした特色ある事業を展開し、さらなる魅力あるまちづくりを進めていく必要があります。

令和4年に開催される全国都市緑化北海道フェアを一つの契機に、恵庭市は「歩いて暮らせるまちづくり」をコンセプトにしたコンパクトで質の高い住環境を整えるほか、市街地に隣接する工業団地を中心とする利便性の高い職場環境づくりを進めます。また、花やガーデンニングのまちといった良好なイメージや食などの地域資源を活かしたガーデンツーリズム等の観光機能を強化することにより交流人口・関係人口の増加、さらには、防災、景観、環境、健康機能を付加した、居心地の良い生活空間づくりを進め、「住みやすいまち、暮らしやすいまち」であるガーデンシティを目指していきます。

